



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー
 コード番号 4922 URL <http://www.kosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) IR課長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	170,685	2.5	11,864	3.8	14,420	22.4	6,720	33.8
24年3月期	166,508	△2.7	11,427	△17.4	11,783	△14.0	5,021	△25.3

（注）包括利益 25年3月期 8,656百万円（57.8%） 24年3月期 5,484百万円（△18.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	117.22	—	6.1	8.4	7.0
24年3月期	86.51	—	4.7	7.0	6.9

（参考）持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	173,014	119,310	64.8	1,964.85
24年3月期	169,316	114,867	63.7	1,858.91

（参考）自己資本 25年3月期 112,088百万円 24年3月期 107,904百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,706	△7,899	△4,459	32,121
24年3月期	9,799	△7,016	△2,524	34,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	46.2	2.2
25年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	2,338	35.0	2.1
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		34.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,800	3.2	4,200	24.0	4,300	35.7	1,900	68.4	33.31
通期	175,000	2.5	12,500	5.4	12,800	△11.2	7,000	4.2	122.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、17ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	60,592,541株	24年3月期	60,592,541株
25年3月期	3,545,676株	24年3月期	2,545,525株
25年3月期	57,338,279株	24年3月期	58,046,986株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,678	1.8	4,147	1.1	7,825	33.4	3,994	19.7
24年3月期	85,106	2.5	4,103	△24.4	5,865	△8.0	3,336	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.67	—
24年3月期	57.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	113,284		74,200		65.5	1,300.69		
24年3月期	111,333		73,755		66.2	1,270.62		

(参考) 自己資本 25年3月期 74,200百万円 24年3月期 73,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

事業区分	平成24年3月期		平成25年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	125,385	75.3	127,906	74.9	2,520	2.0
コスメタリー	39,664	23.8	41,078	24.1	1,413	3.6
その他	1,457	0.9	1,700	1.0	242	16.7
売上高計	166,508	100.0	170,685	100.0	4,176	2.5

区分	平成24年3月期		平成25年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	11,427	6.9	11,864	7.0	437	3.8
経常利益	11,783	7.1	14,420	8.4	2,637	22.4
当期純利益	5,021	3.0	6,720	3.9	1,699	33.8

当期における日本経済は、欧州債務問題などによる世界経済の減速懸念が続いたものの、東日本大震災の復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感の高まりを背景に持ち直しの動きが見られました。化粧品業界におきましては、平成24年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、金額・個数ともに前年を上回りました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比2.5%増の170,685百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上上の割合は12.6%となります。

利益につきましては、売上高の増加及び原価率の低減効果により営業利益は11,864百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、円安進行に伴い為替差益が拡大したため経常利益は14,420百万円（同22.4%増）、当期純利益は6,720百万円（同33.8%増）となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	125,385	127,906	2,520	2.0
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	125,385	127,906	—	—
営業利益	百万円	13,253	11,678	△1,574	△11.9
営業利益率	%	10.6	9.1	—	—

化粧品事業につきましては、国内では、ハイプレステージ領域の「コスメデコルテ」や新ラインを投入した「ジルスチュアート」などの育成に努めたほか、プレステージ領域の主力ブランド「雪肌精」や「エスプリーク」、下期に導入した新スキンケアブランドを中心に、顧客拡大に向けた効果的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことにより、売上が拡大しました。一方、海外では、アジアを中心に事業の拡大を図りましたが、近隣諸国との政治的問題や厳しい市場環境等の影響もあり、売上は微増となりました。これらの結果、当事業の売上高は127,906百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は11,678百万円（同11.9%減）となりました。

（当期の主な新製品）「コスメデコルテ AQ MW」（ベースメイク）
「ジルスチュアート リラックス」
「アスタブラン」（スキンケア）
「肌極 はだきわみ」（スキンケア）

コスメタリー事業

区分		平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	39,664	41,078	1,413	3.6
セグメント間の売上高	百万円	0	0	—	—
売上高計	百万円	39,664	41,078	—	—
営業利益	百万円	1,216	3,034	1,817	149.5
営業利益率	%	3.1	7.4	—	—

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート(株)から発売した新製品に加え、高付加価値ヘアブランド「スティープンノル コレクション」、「ファッション」などが実績を牽引したことにより、売上高は41,078百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3,034百万円（同149.5%増）となりました。

（当期の主な新製品）「コーセーコスメポート サンカット」（日焼け止め）
「コーセーコスメポート ジュレーム」（ヘアケア）
「ファッション ラスティング ファンデーション」（ベースメイク）

その他の事業

区分		平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,457	1,700	242	16.7
セグメント間の売上高	百万円	1,079	1,162	—	—
売上高計	百万円	2,537	2,863	—	—
営業利益	百万円	607	727	120	19.8
営業利益率	%	23.9	25.4	—	—

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高等が増加した結果、売上高は1,700百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は727百万円（同19.8%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成23年4月に経営の柱として掲げた3つの方針（「2. 経営方針」を参照）のもと、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進しております。「成長ドライバーへの注力」のうち新規事業の拡大につきましては、通販事業の売上拡大と化粧品を中心とした美容関連領域への参入を目指します。また、海外事業につきましては、既存国での着実な成長と同時に、未進出国への参入を検討してまいります。「基幹ブランド事業の収益性拡大」につきましては、既存ブランドのさらなる売上拡大と収益性向上に取り組んでまいります。「経営基盤の強化」につきましては、重点施策として掲げている原価低減や人的生産性向上への取り組みを継続し、事業基盤の効率化を推進してまいります。

今後の日本経済の見通しにつきましては、依然として続く欧州債務問題などによる世界景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行き等に懸念があるものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、家計や企業のマインド改善により景気回復へ向うことが期待されます。

このような環境下、当社グループは経営基盤の強化を引き続き推進し、国内における基幹ブランドをより強固なものとしていくと同時に、成長が見込める海外事業や新規事業に積極的な投資を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高175,000百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益12,500百万円（同5.4%増）、経常利益12,800百万円（同11.2%減）、当期純利益7,000百万円（同4.2%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資5,000百万円、減価償却費5,100百万円を見込んでおります。

（中期的見通し）

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。上記の施策展開を通じ、平成28年3月期において、売上高187,000百万円、営業利益率8.6%、総資産事業利益率（ROA）9.0%を目指してまいります。

事業区分	平成25年3月期		平成26年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	127,906	74.9	131,800	75.3	3,893	3.0
コスメタリー	41,078	24.1	41,500	23.7	421	1.0
その他	1,700	1.0	1,700	1.0	0	0.0
売上高計	170,685	100.0	175,000	100.0	4,314	2.5

区分	平成25年3月期		平成26年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	11,864	7.0	12,500	7.1	635	5.4
経常利益	14,420	8.4	12,800	7.3	△1,620	△11.2
当期純利益	6,720	3.9	7,000	4.0	279	4.2

※主要な為替レートにつきましては、87円/米ドル、3.0円/台湾ドル、13.9円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は326.8%であり、前期末に比べ11.4ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ3,698百万円の増加となりました。現金及び預金の減少1,235百万円、受取手形及び売掛金の増加1,028百万円、有価証券の増加1,946百万円、金銭の信託の増加4,000百万円により当座資産は5,740百万円増加し、たな卸資産を含むその他の流動資産が1,274百万円増加いたしました。有形固定資産の増加584百万円、無形固定資産の減少139百万円、投資その他の資産の減少3,763百万円により固定資産が3,317百万円減少いたしました。

負債は、前期末に比べ745百万円の減少となりました。未払法人税等の増加711百万円等により流動負債が944百万円増加いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,690百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は5,006百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,799	8,706	△1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,016	△7,899	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△4,459	△1,934
現金及び現金同等物の増加額	24	△1,968	△1,993
現金及び現金同等物期末残高	34,090	32,121	△1,968

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より1,968百万円減少し32,121百万円（前年同期比5.8%減）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,706百万円の収入（同11.2%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益12,813百万円、非資金費用である減価償却費4,607百万円、事業整理損失1,453百万円、退職給付引当金の減少1,673百万円、たな卸資産の増加1,657百万円、売上債権の増加596百万円、及び法人税等の支払い4,388百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,899百万円の支出（同12.6%増）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入445百万円、有価証券の売買及び償還による純収入5,917百万円、有形固定資産の取得による支出4,995百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出3,128百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,459百万円の支出（同76.6%増）となりました。主な要因は配当金の支払い2,366百万円、自己株式の取得による支出1,846百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	%	59.1	60.6	62.2	63.7	64.8
時価ベースの自己資本比率	%	63.6	76.1	70.9	64.3	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	193.0	196.8	317.0	317.6	350.6

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当21円を予定しております。平成24年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は41円になります。

次期の配当につきましては、年間配当42円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行なうなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3ヵ年の成果を土台に、引き続き成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

① 成長ドライバーへの注力

- ・新規事業の拡大
- ・海外事業の拡大

② 基幹ブランド事業の収益性拡大

- ・既存ブランドの売上拡大と収益性向上

③ 経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・経営資源のパフォーマンス向上

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,138	27,903
受取手形及び売掛金	23,799	24,828
有価証券	22,146	24,093
金銭の信託	8,000	12,000
商品及び製品	10,433	11,101
仕掛品	1,137	1,292
原材料及び貯蔵品	8,088	8,806
繰延税金資産	4,270	4,093
その他	1,311	1,197
貸倒引当金	△274	△250
流動資産合計	108,051	115,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,580	30,672
減価償却累計額	△18,622	△18,851
建物及び構築物（純額）	11,958	11,820
機械装置及び運搬具	12,413	12,610
減価償却累計額	△10,907	△10,838
機械装置及び運搬具（純額）	1,505	1,772
工具、器具及び備品	29,104	30,687
減価償却累計額	△24,894	△26,188
工具、器具及び備品（純額）	4,209	4,498
土地	16,591	16,935
リース資産	925	1,049
減価償却累計額	△282	△437
リース資産（純額）	643	612
建設仮勘定	204	58
有形固定資産合計	35,113	35,698
無形固定資産		
ソフトウェア	1,411	1,196
その他	1,803	1,879
無形固定資産合計	3,215	3,075
投資その他の資産		
投資有価証券	10,208	7,560
繰延税金資産	9,325	8,413
その他	3,576	3,388
貸倒引当金	△173	△188
投資その他の資産合計	22,936	19,173
固定資産合計	61,265	57,947
資産合計	169,316	173,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,275	11,274
短期借入金	4,379	4,356
リース債務	163	180
未払金	5,855	5,940
未払費用	7,162	7,297
未払法人税等	2,470	3,181
未払消費税等	467	632
返品調整引当金	1,778	1,717
その他	707	625
流動負債合計	34,261	35,206
固定負債		
リース債務	521	464
退職給付引当金	16,658	14,985
役員退職慰労引当金	2,655	2,698
その他	352	349
固定負債合計	20,187	18,497
負債合計	54,449	53,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	104,914	109,333
自己株式	△7,229	△9,076
株主資本合計	108,923	111,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	799
為替換算調整勘定	△1,165	△206
その他の包括利益累計額合計	△1,019	592
少数株主持分	6,962	7,221
純資産合計	114,867	119,310
負債純資産合計	169,316	173,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	166,508	170,685
売上原価	42,027	42,098
売上総利益	124,481	128,587
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,613	10,088
販売促進費	33,401	34,712
運賃及び荷造費	5,800	6,281
給料及び手当	36,774	37,050
退職給付費用	1,289	1,302
法定福利費	5,239	5,313
減価償却費	2,327	2,330
その他	19,606	19,643
販売費及び一般管理費合計	113,053	116,722
営業利益	11,427	11,864
営業外収益		
受取利息	170	129
受取配当金	217	212
特許実施許諾料	62	50
有価証券償還益	—	14
為替差益	—	2,069
雑収入	209	163
営業外収益合計	659	2,639
営業外費用		
支払利息	42	40
為替差損	222	—
雑損失	38	43
営業外費用合計	303	83
経常利益	11,783	14,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	62	137
投資有価証券売却益	59	4
災害損失引当金戻入額	405	—
受取補償金	238	—
その他	35	—
特別利益合計	800	141
特別損失		
固定資産処分損	208	198
減損損失	249	—
事業整理損	380	1,453
その他	17	97
特別損失合計	855	1,749
税金等調整前当期純利益	11,728	12,813
法人税、住民税及び事業税	4,186	5,092
法人税等調整額	1,989	717
法人税等合計	6,176	5,809
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	7,003
少数株主利益	530	282
当期純利益	5,021	6,720

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	7,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	659
為替換算調整勘定	△369	993
その他の包括利益合計	△67	1,652
包括利益	5,484	8,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,970	8,332
少数株主に係る包括利益	514	323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
当期首残高	6,390	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
当期首残高	102,215	104,914
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,301
当期純利益	5,021	6,720
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	2,699	4,419
当期末残高	104,914	109,333
自己株式		
当期首残高	△7,230	△7,229
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,846
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△1,846
当期末残高	△7,229	△9,076
株主資本合計		
当期首残高	106,223	108,923
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,301
当期純利益	5,021	6,720
自己株式の取得	△0	△1,846
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,699	2,572
当期末残高	108,923	111,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△157	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	653
当期変動額合計	303	653
当期末残高	146	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△811	△1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	958
当期変動額合計	△354	958
当期末残高	△1,165	△206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△968	△1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	1,612
当期変動額合計	△50	1,612
当期末残高	△1,019	592
少数株主持分		
当期首残高	6,541	6,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	258
当期変動額合計	421	258
当期末残高	6,962	7,221
純資産合計		
当期首残高	111,796	114,867
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,301
当期純利益	5,021	6,720
自己株式の取得	△0	△1,846
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	1,870
当期変動額合計	3,070	4,443
当期末残高	114,867	119,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,728	12,813
減価償却費	4,882	4,607
減損損失	249	—
事業整理損失	—	1,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,657	△1,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	116	42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△815	△61
固定資産処分損益 (△は益)	146	60
受取補償金	△238	—
受取利息及び受取配当金	△387	△341
支払利息	42	40
為替差損益 (△は益)	62	△1,456
有価証券償還損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,392	△596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,028	△1,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363	△147
その他の資産の増減額 (△は増加)	114	△320
その他の負債の増減額 (△は減少)	22	△19
小計	13,438	12,710
利息及び配当金の受取額	430	421
利息の支払額	△44	△37
補償金の受取額	238	—
法人税等の支払額	△4,263	△4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,799	8,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,400	△20,707
定期預金の払戻による収入	9,200	21,153
有価証券の取得による支出	△19,027	△10,497
有価証券の売却及び償還による収入	24,013	16,415
子会社株式の取得による支出	△37	—
有形固定資産の取得による支出	△3,416	△4,995
有形固定資産の売却による収入	450	278
無形固定資産の取得による支出	△358	△559
投資有価証券の取得による支出	△3,852	△3,945
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,281	817
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,868	△5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,016	△7,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△69
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△1,846
配当金の支払額	△2,321	△2,301
少数株主への配当金の支払額	△68	△64
その他	△134	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	1,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	△1,968
現金及び現金同等物の期首残高	34,065	34,090
現金及び現金同等物の期末残高	34,090	32,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスブリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファッション・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティープンノル コレクション・リンメル・アディダス・ネイチャーアンドコー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,385	39,664	165,050	1,457	166,508	—	166,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	1,079	1,079	△1,079	—
計	125,385	39,664	165,050	2,537	167,587	△1,079	166,508
セグメント利益	13,253	1,216	14,469	607	15,076	△3,648	11,427

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,906	41,078	168,984	1,700	170,685	—	170,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	1,162	1,162	△1,162	—
計	127,906	41,078	168,984	2,863	171,848	△1,162	170,685
セグメント利益	11,678	3,034	14,712	727	15,440	△3,575	11,864

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△52	△24
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,596	△3,550
合計	△3,648	△3,575

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
145,326	20,726	455	166,508

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
149,174	21,072	439	170,685

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.91円	1,964.85円
1株当たり当期純利益金額	86.51円	117.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	百万円	5,021	6,720
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,021	6,720
普通株式の期中平均株式数	千株	58,046	57,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。